

調査ニュース

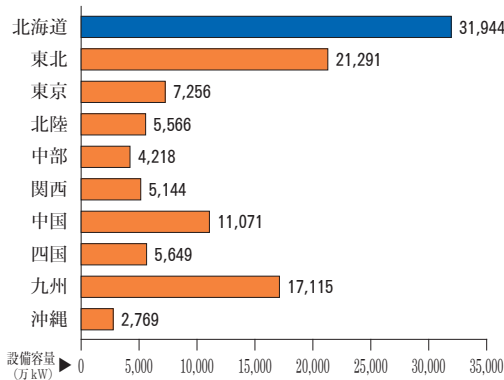
今月の注目点

道内で大規模計画が相次ぐ洋上風力発電

再生可能エネルギーの主力電源化が国内で進みつつあり、風力発電では、海上に風車を設置する“洋上風力”事業化への関心が高まっています。背景としては、先行してきた“陸上風力”と比較し、風況が安定しており発電効率が良い、場所選定上の制約が小さい、大規模化に適している、資機材の輸送コストが割安、といった点が挙げられます。

こうした中、洋上風力発電の導入ポテンシャルが国内で最も高い道内では、日本海側の石狩湾沖（含む港湾区域内）および檜山沖を中心に、合計出力で最大50～100万kW級の事業構想・計画が相次いでいます。今後、多方面での影響の有無（生態系・健康・景観・漁業・海運等）や、送電線の整備などをふまえた関係者との合意形成が図られ、事業進捗を通じた脱炭素化、エネルギーの地産地消、域外への道産電力供給、関連産業・雇用の創出などへの寄与が期待されます。

洋上風力発電の導入ポテンシャル
(電力供給エリア別)



(出所) 環境省「令和元年度再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報等の整備・公開等に関する委託業務報告書」(洋上風力発電の導入ポテンシャルの再推計)

大規模洋上風力発電の事業化に向けた動き
(道内、検討段階を含む)

エリア	事業者 (注1)	最大規模		環境影響評価 の手続き状況 (注2)
		総出力	風車数	
石狩湾沖 ※港湾区域 内を含む	コスモエコパワー(株)	100万kW	125基	①配慮書 手続き終了
	石狩湾洋上風力発電(同)	133万kW	140基	①配慮書 手続き中
	シーアイ北海道(同)	100万kW	200基	①配慮書 手続き中
	(株)J E R A	52万kW	65基	①配慮書 手続き中
檜山沖	(同)グリーンパワー石狩	10万kW	14基	④評価書 手続き中
	電源開発(株)	72万kW	76基	①配慮書 手続き終了
	コスモエコパワー(株)	100万kW	125基	-

(注1) 事業者名の(同)は合同会社の略。所在地はいずれも東京都。
 (注2) 2020.9.25現在。環境影響評価の手続きは、①配慮書→②方法書→③準備書→④評価書→⑤事後調査報告書の手順で進められる。
 (出所) 各種報道資料、事業者 Web サイト、北海道 Web サイトより道銀地域総合研究所作成

- 最近の道内経済動向 2
- トピックス 3
 - コロナ禍における人流と飲食業界の現況
～「V-RESAS」のデータをもとに～
- 地銀 9 行連携レポート File.08 八十二銀行 6
 - 「通年型マウンテンリゾート」を目指す白馬エリアの取り組み
～多様な施策を次々と打ち出す白馬観光開発株の事例から～
- 海外の窓 ～北陸銀行 ロンドン駐在員事務所だより～ 8
 - with コロナ：ロンドンの「新しい日常」について



最近の道内経済動向

○道内景気は、新型コロナウイルスの影響を主因に依然として厳しさが続いているが、一部に底離れの兆しがみられる。
 ○先行きは、個人消費の緩やかな持ち直しなどに伴い、全体としては徐々に上向いていくとみられる。
 ※法人企業景気予測調査（7-9月期）による景況判断 BSI（全産業）は、マイナス6.8と前期（4-6月期：マイナス47.5）から大幅に上昇し、「下降」超幅が縮小した（右下図表参照）。

（注）基調判断は、2020.9.24時点で入手可能な主要経済指標を参考とした（7～8月実績が中心）。

●個人消費は底離れしている

7月の主要6業態別小売店販売額（全店）をみると、百貨店やコンビニエンスストアが前年実績を下回ったものの、スーパーなど4業態が前年実績を上回った。一方、7月の乗用車新車販売台数は10ヵ月連続で減少したものの減少幅は縮小した。

（注）主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●観光は厳しい状況となっている

7月の来道者数（国内交通機関経由）は、前年比▲66.9%と6ヵ月連続で前年実績を下回った。8月の外国人入国者数は、同▲100.0%と11ヵ月連続で前年実績を下回った。6月に国内での移動制限が解除されたものの、道外客の動きは鈍く、海外客は止まったままであり、依然として厳しい状況が続いている。

（注）外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線（航空、JR、フェリー）利用による旅客数（国内客と道外で入国手続きした外国人客）を指す。

●設備投資は減少傾向にある、公共工事は堅調に推移している、住宅建築は低迷している

北海道財務局発表の法人企業景気予測調査（7-9月期）によると、20年度の設備投資計画（全産業、含むソフトウェア、除く土地）は、前年比▲3.3%となった。前年度における大型投資の一巡に加えて、企業業績の悪化や先行き不透明感の強まりが投資マインドを下押ししている。公共工事は、既発注分を含めた出来高ベースで増加している。しかしながら、8月の公共工事請負金額は、前年比▲1.2%（730億4百万円）と2ヵ月連続で前年実績を下回った。発注機関別にみると、鉄道・運輸機構の発注増加を受けた独立行政法人等が5ヵ月連続で前年を上回ったものの、国、市区町村などが前年実績を下回った。新設住宅着工戸数（7月）は、前年比▲16.7%と5ヵ月連続で減少。利用関係別にみると、持家が4ヵ月連続、貸家が5ヵ月連続、分譲住宅が2ヵ月連続で減少した。

●生産は低迷している

7月の鉱工業生産は、前月比▲0.8%と2ヵ月ぶりに低下した。大規模改修に伴い「鋼半製品」が減産となった鉄鋼業に加え、定期修理に伴い「石油製品」が減産となった化学・石油石炭製品が全体を押し下げた。

●輸出は低迷している

8月の通関輸出額（速報値）は、前年比▲28.9%（160億円）となり、13ヵ月連続で前年実績を下回った。品目別では、アジア向け「鉄鋼」や「電気機器」などの減少が全体を押し下げた。

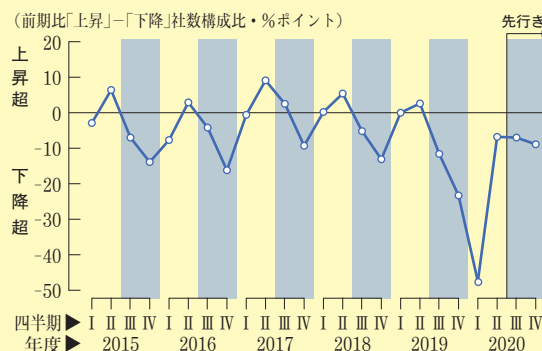
●雇用情勢は弱い動きがみられる

7月の有効求人倍率（パート含む常用）は、前年比0.26ポイント低下の0.95倍となり、7ヵ月連続で前年実績を下回った。飲食業や観光関連産業を中心に悪影響が強まっている。

法人企業景気予測調査（7-9月期）
景況判断 BSI（北海道地方）

道内企業の景況判断 BSI（全産業、以下、BSI）をみると、2020年7-9月期は、マイナス6.8と前期（4-6月期：マイナス47.5）から40.7ポイント上昇し、「下降」超幅が大幅に縮小した。

一方、先行きの BSI をみると、10-12月期（マイナス7.0）、21年1-3月期（マイナス8.9）と、「下降」超幅が小幅に拡大するものの、ほぼ横ばいの見通しとなっている。



（注）年度後半（10-12月期、1-3月期）をシャドーとした。
 （出所）北海道財務局「法人企業景気予測調査（2020年7-9月期【北海道地方の概要】）」

コロナ禍における人流と飲食業界の現況

～「V-RESAS」のデータをもとに～

新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）によって、私たちは行動変容を迫られ、これに伴い人の流れ（以下、人流）は大きく変化しました。本稿では、内閣府が提供する「V-RESAS（ブイ・リーサス）」を用いて、コロナ禍での人流と飲食業界の現況を分析するとともに、With コロナにおける新たな取り組みについて取り上げます。

1. 道民の人流は回復に向かうも、道外客は停滞が続く

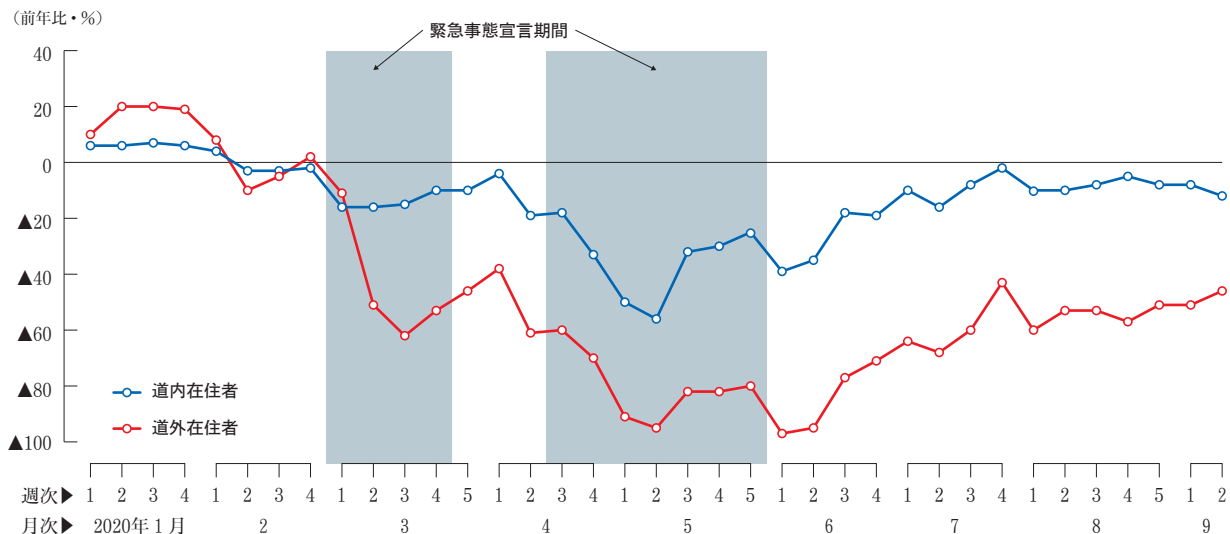
新型コロナの感染拡大によって、私たちの行動様式は大きく変化しました。北海道では、2度にわたり緊急事態宣言が発出され、不要不急な外出の自粛が呼びかけられたことで、人流は大きく変化し、その結果、観光業界や飲食業界などのサービス業に大きな影響を与えています。以下では、内閣府が6月から提供を開始した「V-RESAS^(注1)」における「人流」と「飲食」のデータを用いて、公的データではとらえにくいコロナ禍における人流と飲食業界の現況について分析します。

まず「人流」について、北海道全体の滞在人口^(注2)を推計居住地別にみていきます。道内在住者（以下、道民）の滞在人口をみると、北海道独自の緊急事態宣言発出（1回目：2月28日）に伴い不要不急の外出自粛が呼びかけられたことで、3月前半に前年比▲1割まで減少しました（図表1）。その後2回目の緊急事態宣言発出（4月17日）に伴い再び外出自粛が呼びかけられたことで、道民の滞在人口は5月2週目に同▲6割まで減少しました。

（注1）新型コロナウイルス感染症が地域経済に与える影響を適時適切に把握するために、民間企業の協力を得てRESAS（地域経済分析システム）のコロナ版として運用を開始。提供されているデータは、「人流」「消費」「飲食」「宿泊」「イベント」「興味・関心」の6つの分野がある。

（注2）滞在人口とは、スマートフォンの特定のアプリケーションから、ユーザの同意の上取得したGPSデータについて昼夜間人口をベースに人口統計化したものであり、各代表観測地点の駅重心に位置する500m四方に滞在する人口をいう。

図表1 推計居住地別にみた北海道全体の滞在人口



（出所）内閣府「V-RESAS」における株式会社 Agoop 提供データを基に道銀地域総合研究所作成

一方、道外在住者（以下、道外客）の滞在人口をみると、1回目の緊急事態宣言下の3月3週目に同▲6割と大きく減少しました。3月前半の時点では、道外では新型コロナの感染拡大前でしたが、北海道が新型コロナの感染流行地として認識されたことで、北海道への旅行が手控えられたことが背景にあったとみられます。その後2回目の緊急事態宣言期間には、道外でも感染が拡大し、県境を超える移動が制限されたため、道外客の滞在人口は5月2週目に同▲9割まで落ち込みました。

もっとも、足元では道民、道外客ともに最悪期を脱しています。道民の滞在人口は、9月2週目に同▲1割の水準まで回復しています。一方、道外客は、6月に県境を超える移動の制限が解除されたことに伴い、7月4週目に同▲4割の水準まで持ち直しています。ただ、新型コロナの感染再拡大に伴う旅行マインドの悪化や、オンライン会議の活用（出張の自粛）といったビジネススタイルの変化などの影響もあり、その後の持ち直しテンポは停滞しています。

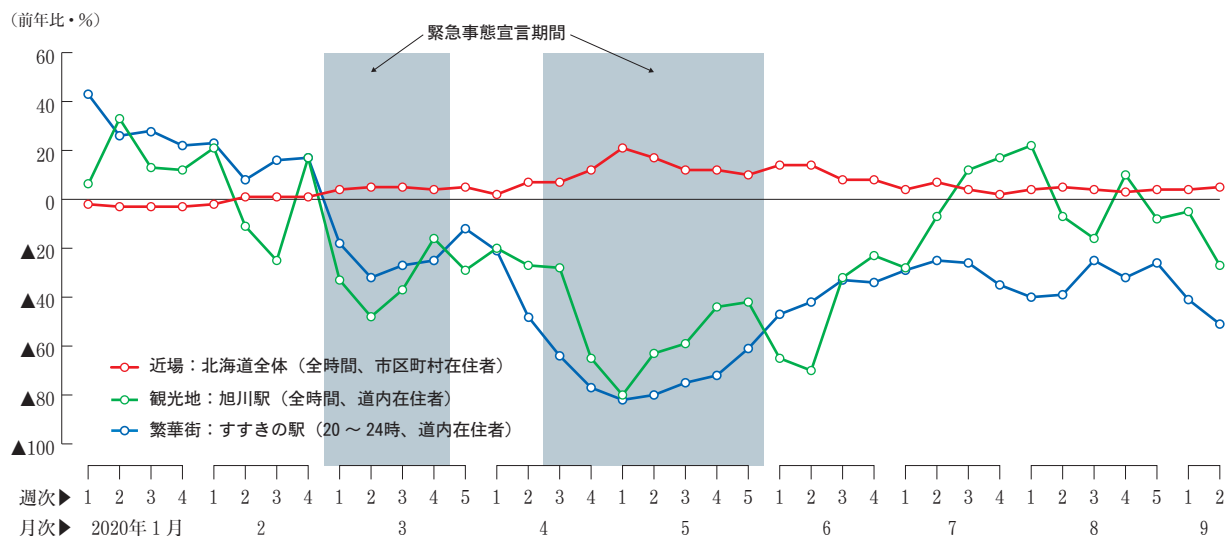
2. 人流が増加した「近場」、減少した「繁華街」と明暗が分かれる結果に

次に、道民の人流について、「近場」、「観光地」、「繁華街」の3つのカテゴリーに分けてみます。まず、「近場」について、観測地点と同じ市区町村に在住する者の滞在人口（全時間、市区町村在住者）をみると、2回目の緊急事態宣言下の5月1週目に前年比2割増と大きく増加しており、外出自粛の要請による近場志向の高まりがうかがえます（図表2）。一方、緊急事態宣言解除以降も、小幅なプラス圏で推移していることをふまえると、近場志向が根強く残り、私たちの行動様式が変化していることが分かります。

次に、「観光地」について、旭山動物園などの観光地を持つ旭川駅における滞在人口（全時間、道民）をみると、2回目の緊急事態宣言下の5月1週目に同▲8割と大きく減少しましたが、その後は持ち直しに転じており、8月1週目には同2割増の水準まで上昇しました。ただ、旭川駅の滞在人口が、足元ではマイナス圏での推移が続いていることをふまえると、私たちの行動様式の変化により、人流が完全には元の姿に戻っていないことが分かります。

最後に、最も大きな影響を受けている「繁華街」について、地下鉄すすきの駅における夜の時

図表2 「近場」、「観光地」、「繁華街」のカテゴリー別でみた滞在人口



（出所）内閣府「V-RESAS」における株式会社 Agoop 提供データを基に道銀地域総合研究所作成

間帯（20～24時、道民）の滞在人口をみると、3月2週目に同▲3割、5月1週目に同▲8割と大きく減少しました。その後、緊急事態宣言の解除を受けて、7月1週目に同▲3割の水準まで戻りましたが、同地区での感染者数の増加や私たちの行動様式の変化などから、持ち直しのテンポは足踏み状態が続いています。

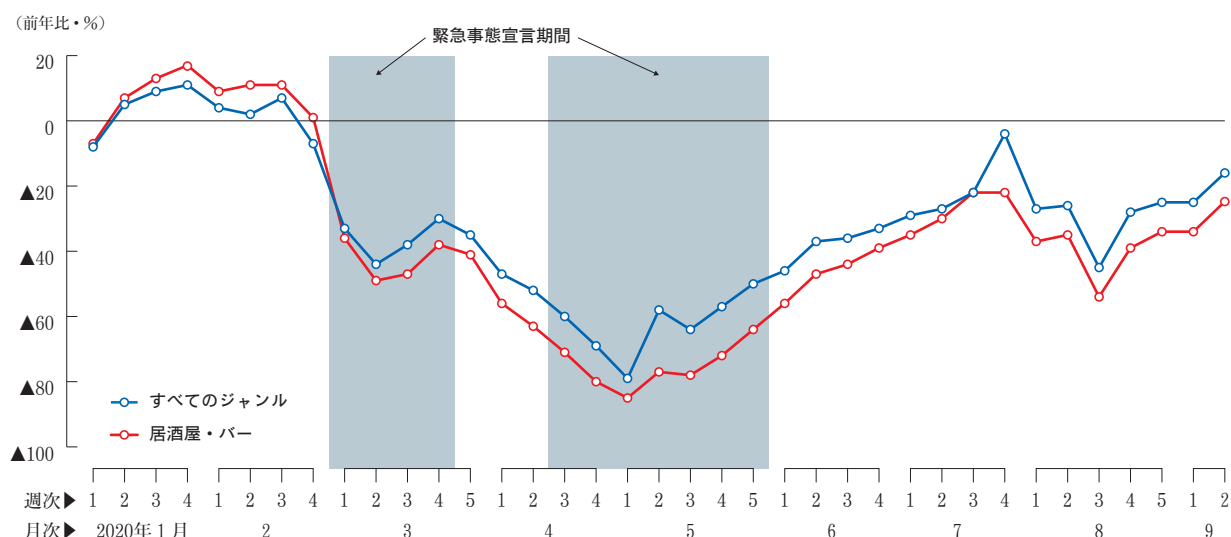
3. 飲食業界では厳しい状況が続いているが、新たな取り組みも誕生

人流が減少している繁華街を中心に、飲食業界では大変厳しい状況が続いています。そうした中、V-RESASの「飲食」で把握できる道内飲食店情報閲覧数（すべてのジャンル）は、飲食店への人流とほぼリンクするデータといえるでしょう。それをみますと、1回目の緊急事態宣言下の3月2週目の閲覧数は前年比▲4割、2回目の5月1週目に同▲8割と大きく減少しました（図表3）。特に居酒屋・バーでは、5月1週目に同▲9割と影響が色濃く出ています。緊急事態宣言が解除されたことで、閲覧数（前年比）は5月をボトムに持ち直し傾向に転じていますが、そのテンポは7月以降、繁華街の人流と同様に同▲3割水準で足踏み状態が続いています。

Withコロナのもとでは、飲食業界が完全にコロナ前の姿に戻ることは難しいとみられますが、コロナ禍を乗り越えようとする新たな取り組みも数多く見受けられます。例えば、最近では、札幌市内の街中で「Wolt」や「Uber Eats」のバックを背負った自転車を多く見かけるようになりました。このように、飲食店ではデリバリーやテイクアウトを開始するなど、集客スタイル以外の販売手段のオムニチャネル化（複数の販売チャネルの活用）への取り組みが進んでいます。また、繁華街におけるスナックでは、従来型の集客スタイルと併用して、オンラインスナックを開催するなどの新たな取り組みも誕生。この結果、これまでスナックを利用したことがない女性客の利用が広がりつつあるなど顧客層の拡大にもつながっています。

Withコロナでは、引き続き感染拡大防止のため、3密の回避など新たな生活様式の定着が求められています。一方、並行して、経済活動の両立を図るためには、人流・飲食のデータが表す7割経済の下、いかにビジネスモデルを柔軟化し、顧客ニーズの変化に対応できるかが重要と考えられます。
（2020.10.1 加茂 健志朗）

図表3 道内における飲食店情報閲覧数



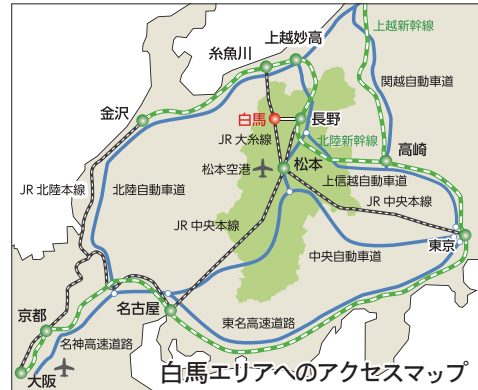
（出所）内閣府「V-RESAS」における Retty 株式会社提供データを基に道銀地域総合研究所作成

全国の地方銀行 9 行で構成する「地域再生・活性化ネットワーク」の共同企画として、各地の地域活性化に向けたユニークな取り組みをリレー形式で紹介します。今回は八十二銀行（長野県）からのレポートです。

「通年型マウンテンリゾート」を目指す白馬エリアの取り組み ～ 多様な施策を次々と打ち出す白馬観光開発(株)の事例から ～



写真1 展望テラス「白馬マウンテンハーバー」から望む白馬三山
写真2 地元産の白馬豚を使ったクロワッサンサンド



山肌を色鮮やかに映し出す紅葉の時期を迎える長野県北安曇郡白馬村。岩岳山頂に建設された展望テラス「白馬マウンテンハーバー」から望む美しい白馬三山の景色を眺めていると、時間を忘れ心が癒される（写真1）。この白馬エリアに新しい観光施設を次々と生み出しているのが、村内でスキー場を運営する白馬観光開発(株)である。今回は、白馬エリアの「通年型マウンテンリゾート」を目指す同社の取り組みを紹介する。

◆外国人観光客が急増する白馬村

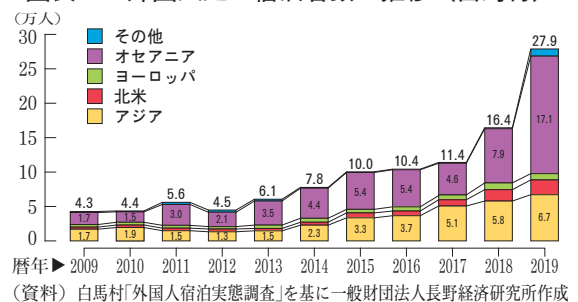
長野県北西部の北アルプス山麓に位置する白馬村（人口：8,635人 ※2020年8月1日時点）は、1998年の長野冬季オリンピックの会場（ジャンプやアルペン競技他）にも選ばれるなど、ウインタースポーツの拠点として知名度が高く、多くの外国人観光客も訪れている。

外国人宿泊実態調査（白馬村）によると、2019年の白馬村の外国人延べ宿泊者数は、27万9,000人と、09年に比べ7倍近く増加している（図表1）。地域別には、オセアニアやアジアからの伸びが目立つ。

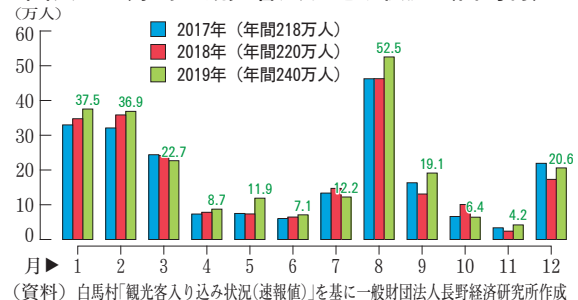
◆オールシーズン楽しめる「通年型観光地」へ

外国人観光客の増加もあり、白馬村へ訪れる観光客数は年々増加しつつある。しかしながら、日本人も含めたトータルの観光客の入り込み状況を月別にみると、冬季（12～3月）と8月に集中しており、春・秋シーズンを含む年間を通じた集客が課題となっている（図表2）。

図表1 外国人延べ宿泊者数の推移（白馬村）



図表2 月別の観光客入り込み状況（白馬村）



そこで、「スキーリゾートの白馬」からオールシーズン楽しめる「通年型の白馬」へ変貌を遂げるため、白馬観光開発(株)が中心となり、**図表3**のような各種取り組みを進めている。

特徴的な取り組みとして、岩岳山頂エリアに、展望テラス「白馬マウンテンハーバー」を建設し、こだわりのコーヒーや地元産の白馬豚を使ったクロワッサンサンド（写真2）などを販売する全国的に有名なカフェを誘致した。また、多様なアクティビティが楽しめる「ブナの森パーク」やテレワーク環境が整う「森のオフィス」なども整備している。

一方、岩岳エリアには、空き家や廃業を考えている宿泊施設などの建屋をリノベーションし、街並み全体を1つの「高級古民家リゾート」として展開している。加えて、旧土産店を改装した「白馬ハム」工房兼直売所が19年にオープンするなど、街並みの活性化が進んでいる。

◆新たな白馬のゲートウェイが誕生

さらに、20年5月にはアウトドアブランドの(株)スノーピークと共同で、建築家隈研吾氏のデザインによる体験型複合施設「スノーピークランドステーション白馬」がオープンした（写真3）。木をふんだんに使った当施設には、スノーピークの国内最大級の直営店のほか、ミシュラン星獲得店による監修でスノーピークの飲食店舗となるレストランや大手コーヒーチェーン、白馬村観光局の案内所が入るほか、キャンプ体験エリアなどが設けられている。「白馬の新たなゲートウェイ」として多くの観光客で賑わい、当施設を拠点とした周遊ツアーの展開のほか、芝生エリアでは地元生産者が出店する「マルシェ」が開催されるなど、白馬の魅力発信を担っている。

白馬の雄大な自然、圧倒的な美しさを前面に出し、その魅力を存分に味わってもらう仕掛けづくりをすることで、世界の観光地に引けを取らない「通年型マウンテンリゾート」を目指す白馬観光開発(株)の取り組みに、今後も注目していきたい。

（文責：一般財団法人長野経済研究所 玉木 壮太）

図表3 白馬観光開発が進める主な取り組み

地区名	取り組み内容
岩岳山頂 エリア	①白馬マウンテンハーバー 2018年10月に、岩岳山頂（1,289m）に白銀の北アルプスを一望できる展望テラスがオープン。テラス内には、ニューヨーク発のベーリーショップ「THE CITY BAKERY」が outletsし、地元の素材を使った「白馬豚のクロワッサンサンド」などが人気。 昨年の春から秋の紅葉シーズン（19年4月27日～11月10日まで）にかけて、来場者数が約13万人になり、白馬エリアの新たな観光スポットの一つとなっている。
	②Iwatake Green Park（イワタケグリーンパーク） 19年7月、ロープアスレチックやハンモックが整備された「ブナの森パーク」、リゾートテレワークができるWi-Fi環境を備えた「森のオフィス」、ドッグランエリアなど、多様な時間を過ごせる滞在空間がオープン。 また、スキー場斜面エリアには、大小のウッドデッキが整備され、キャンピングチェアを利用しながら、美しいノラマ風景を眺められる。
岩岳 エリア	①高級古民家リゾート施設「旅籠丸八」 旧旅館をリノベーションした「旅籠丸八」は、高級感のある和モダンなコンセプトを持つ高級古民家リゾート施設として、現在3棟を展開している。 また、江戸時代に庄屋の屋敷として建てられた「庄屋丸八」を中心に、ダイニング機能を持つことで「泊食分離」を進め、人手不足に対応している。さらに、近隣宿泊施設とのナイトシャトルバス運行などにも取り組んでいる。
	②旧土産店を改装した「白馬ハム」工房兼直売所 19年9月、土産店だった建屋をリノベーションし、「白馬ハム」工房兼直売所としてリニューアルオープン。 臭みがなく、豊かな味が特徴的な「白馬の豚」や、松川村産の酒粕を白馬生まれの子豚に与えてた「信州吟醸豚」などを使用したハムやソーセージが人気。

（資料）HP等から一般財団法人長野経済研究所作成



写真3 体験型複合施設「スノーピークランドステーション白馬」

全国の地銀9行連携 「地域再生・活性化ネットワーク」 について

経営基盤・営業エリアが異なる地銀9行が、様々な情報・ネットワークを相互に活用することで、地域経済の再生および活性化を図るために構築した広域連携です。



「with コロナ：ロンドンの「新しい日常」について」

北陸銀行 ロンドン駐在員事務所
所長 田林 靖彦

はじめに

イギリスの新型コロナウイルス感染症による死亡者数は4万人を超え、ヨーロッパで最多となっています。新規感染者数は一時の小康状態から9月に入り再び急増に転じており、政府が規制の再強化を打ち出すなど、市民生活への影響は今後も続きそうです。

そこで今回は、新型コロナによる生活の変化や新しい日常についてロンドンの様子をご紹介します。

人通りは減ったまま戻らず

ロンドンの繁華街やオフィス街の人通りは以前に比べると寂しい状況です。観光客が激減していることに加えて、政府が在宅勤務を奨励しているからです。

このため採算が合わず休業に追い込まれている飲食店や小売店が少なくありません。営業していても混雑緩和のためテイクアウトに限定したり、入店人数を制限しているところもあります。

マスク着用がルールに（違反者には罰則あり）

イギリスでは屋内でのマスク着用が義務になっています。電車・バス、商店・銀行・郵便局、博物館、美術館などが対象で、違反者には200ポンド（約28,000円）の罰金が科せられます（写真1）。

なお、こちらでは普段マスクを着ける習慣がないので、政府は「face covering（顔を覆うもの）」と表現し、鼻と口を覆うことができれば必ずしも「マスク」である必要はなく、スカーフやバンダナでも構わないとして着用を呼びかけています。

慣れないマスクを止む無く着けるので、せめてデザインや色柄にこだわりたいというニーズも多く、こうした購買層をターゲットにマスクをファッションアイテムとして売り込む動きも盛んです（写真2）。

混雑を緩和する取り組み

駅構内や商店をはじめ博物館などでも動線を一方とするワン・ウェイ方式が広く行われており、普段よりも遠回りさせられたり行列で待たされたりする機会が増えています。またロンドンのバスでは乗車率を50%に抑えた運行が実施されるなど

生活に密着したところで様々な影響が出ています。

屋外では、目抜き通りを中心に歩道の拡幅が大々的に行われています。といっても仮設フェンスで車道を区切った突貫工事であり見映えが悪く美観を損ねています（写真3）。

景気後退からの回復がこれからの課題

以上のように生活が激変するなか、イギリスのGDP成長率は前期比▲20.4%と急落しました（2020年4～6月期）。これは先進国のなかでは最悪の数字です。

政府は休職を余儀なくされている労働者を賃金補償でサポートしていますが、この制度も10月末に終了予定です。個人消費のさらなる落ち込みが懸念されており、イギリス経済の正念場は続きそうです。

おわりに

日本からのビジネスや観光でのヨーロッパ訪問は、ロンドンが拠点となる場合が多いと思います。再び多くの方をロンドンでお迎えできる日が来ることを願いつつ、これからも機会があれば最新の現地情報をお伝えしたいと思います。（2020.9.25）

（写真1）マスク着用義務の告知ポスター



（写真2）Evening Standard紙の「お洒落なマスク特集」より



（写真3）仮設フェンスで拡幅されている歩道



調査ニュース（2020・10）NO.427

発行 株式会社 北海道銀行（ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>）

企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部（照会先：伊藤慎）

〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル

TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220

〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉